

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	178	事業名	被災地における復興まちづくり総合支援事業（小浜）	事業番号	D-20-10
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	150,630（千円）		全体事業費	161,844（千円）	

事業概要

東日本大震災により甚大な津波被害を受けた小浜地区において、早期復興を図るとともに、防災性の向上を図るための地区公共施設等を整備するもの。

- ・事業箇所：小浜地区
- ・事業内容：今後、想定される津波災害から住民等が近隣の高台などへ安全かつ迅速に避難するための避難路の整備を行うもの。
路線① L=295.0m W=6m（拡幅）

<市復興事業計画への位置付け>

【復興事業計画（第一次）】

- 重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト

【復興事業計画（第二次）】

- 取組の柱Ⅲ 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生

取組名：被災沿岸域の津波避難計画の作成及び防災・減災対策施設の整備

取組内容：津波被災を受けた沿岸域において、住民の避難を軸にハード・ソフトを組み合わせた総合的な防災対策を行うため、津波避難計画や施設整備計画等を作成し、地域防災計画に反映させていくとともに、避難路や津波避難誘導サイン等の防災・減災対策施設等を整備する。

- 重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト

【事業間流用による経費の変更】（平成 28 年 8 月 1 日）

諸経費率及び単価改正に伴う工事費の増額。住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）より、事業費 11,214 千円（国費：H25 予算 8,410 千円）を流用。これにより全体事業費は 150,630 千円（国費 112,971 千円）から 161,844 千円（国費 121,381 千円）に増額。

当面の事業概要

<平成 25～26 年度>	<平成 27 年度>	<平成 28 年度>
・測量詳細設計 ・用地買収、移転補償	・工事	・工事

東日本大震災の被害との関係

当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水したほか、地盤沈下や液状化等が発生し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者と住家被害等をもたらした。

（人的被害：死者 1 名、行方不明者 1 名、住家被害：全壊・大規模半壊 43 棟、半壊・一部損壊 13 棟）

このことから、津波被害を受けた沿岸各地区において、今後想定される津波災害に対応するための津波避難対策が急務とされている。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

海岸保全施設の復旧（防潮堤 TP+7.2m）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (いわき市交付分)

No.	178	事業名	被災地における復興まちづくり総合支援事業 (小浜)	基幹事業	基本国費率(a)	1/2
-----	-----	-----	---------------------------	------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降	合計
事業費	総事業費(b+f)			8,934	143,353	0	0		152,287
	交付対象事業費(b)			8,837	141,793	0	0		150,630
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(c)			8,837	141,793	0	0		150,630
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	0	0	6,627	106,344	0	0	0	112,971
	対象外事業費(f)	0	0	97	1,560	0	0	0	1,657
事業工程	交付対象事業			測量、 詳細設計、 用地買収	測量、 詳細設計、 用地買収、 移転補償、 工事	用地買収、補償 工事	工事		
	対象外事業			事務費	事務費	諸経費率及び単価改正に伴う工事費の増額。住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)より、事業費11,214千円(国費:H25予算8,410千円)を流用。これにより全体事業費は150,630千円(国費112,971千円)から161,844千円(国費121,381千円)に増額。			

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	被災地における復興まちづくり 総合支援事業(小浜)	工事費 (A)	150,630		
箇所名	勿来地区小浜	控除額 (B)	0		
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	150,630		
事業施行期間	平成25年度～平成28年度	基本国費率	1/2		
工事延長及び 施行面積	①L=295.0m	交付額 (D)	112,971		
用地面積及び 物件戸数等	面積 - m ² 件数 - 件	摘 要			
事業完了予定期日	平成28年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		【平成25年度】			
		測量試験費 (測量、詳細設計)	1	式	22,200
本工事費	117,320	用地費	1	式	8,110
		工事費	1	式	117,320
測量設計費	22,200	補償費 (工作物移転補償)	1	式	3,000
用地費及補償費	11,110	<参考>事業間流用による経費の変更(平成28年8月1日) D-13-1 住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)より、事業費11,214千円(国費:H25予算8,410千円)を流用。これにより 全体事業費 は150,630千円(国費112,971千円)から161,844千円(国費121,381千円)に増額。			
船舶及機械器具費	0				
工事費計 (A)	150,630	本工事費・計			150,630

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成24年度～平成28年度)

平成28年12月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

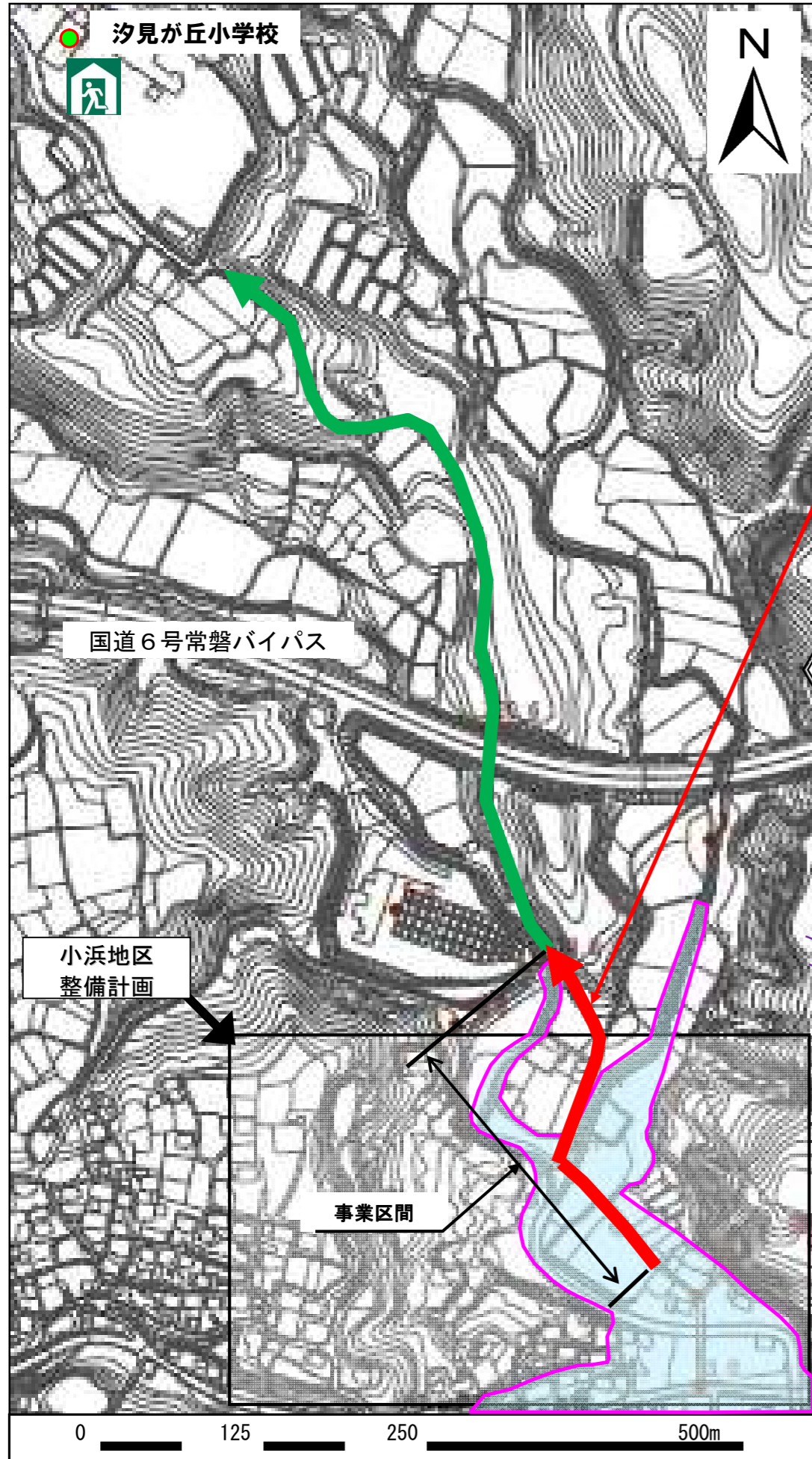
直接交付先	市	No.	178	事業番号	D-20-10	事業名	被災地における復興まちづくり総合支援事業(小浜)	事業実施主体	いわき市
項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考			
法定手続き・許認可等									
地域等の合意形成	→								
調査・測量・設計			→ 現地測量、詳細設計、家屋調査						
用地買収・移転補償				→ 用地買収・補償					
工事					→ 工事				
その他(議会等)									

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

被災地における復興まちづくり総合支援事業 [小浜地区] ～津波避難における防災減災施設整備計画～



＜小浜地区津波避難の考え方＞

- ・津波避難にあたっては、身の安全を確保するため、できるだけ迅速に津波浸水区域外の津波避難場所に避難する。[新たな避難場所をハザードマップに位置づける。]
- ・長期避難を要する場合には、備蓄品等を有する避難所（汐見が丘小学校）に避難する。

路線① [市道 渚・西ノ作線]

整備内容：L=295.0m W=6m（拡幅）

浸水区域から避難所である汐見が丘小学校への避難路として、現在、有効幅員が3.0～3.5m程度の道路の有効幅員を確保するため、道路拡幅を行うもの。

- ・主要避難対象者：小浜町渚地区住民、小浜海水浴客等
[現位置再建者 133人]、(徒歩避難者等)

＜小浜地区防災減災施設整備方針＞

- (1) 避難距離や避難時間の短縮及び円滑な避難動線の形成に向けた避難路の整備
- (2) 安全かつ迅速な避難行動に向けた避難誘導サインの設置
- (3) 災害情報の確実な伝達に向けた防災行政無線の増設

